

## 柏崎刈羽原子力発電所運転差止請求訴訟第1回口頭弁論時の意見陳述書

期 日：平成24年7月12日(木)

場 所：新潟地方裁判所

陳述者：佐藤 定 利

(新潟市西区山田2611)

### 1、東電福島第1原発事故と安全神話について

#### (1) 私の経歴

私は、福島第1原発事故により福島県大熊町から家族4人で新潟市に避難しています。私は、昭和23年福島県楡葉町生まれの63歳です。大熊町には昭和49年から昨年の3月11日まで普通に生活していました。私と妻は、定年退職となり、これからは地域の方々のために、少しでも役に立つ活動をしたと思っていますところなのです。

#### (2) 避難生活の苦悩

昨年3月11日、原発事故が発生して以降の生活は一変し、60年かけて築き上げてきた生活基盤が一瞬にして根こそぎ奪われてしまいました。これからは、私達の苦悩の始まりです。

3月12日、原発事故の状況や放射能汚染の状況等について、何の情報もないまま、今迄行ってきた避難訓練がお粗末で、何の役にも立たず、避難先も分からないまま、高齢者、子供のいる世帯を優先に避難が始まりました。私は、三春町の避難所に、5時間以上もかかって到着しました。その時はスクリーニングを受けていません。

1号機の爆発を知ったのは避難所に到着後、テレビを見て知りました。テレビでは、放射能被爆の影響について、当時の枝野官房長官が「直ちに影響はない」専門家も健康被害はないと無責任な発言を繰り返しましたが、私は不安で一杯でした。スクリーニングを受けたのは、3月18日で、「異常ありません」と言われました。ところが驚いたことに、このスクリーニングについて、3月13日頃は、放射線測定器で毎分13000カウント(CPM)以上計測した人すべてを「全身の除染が必要な被爆」とみなしていたのですが、除染を受ける人が増え始めた3月14日になるとその基準を100000カウント(CPM)と7倍以上に引き上げてしまったことを、後である本を読んで知りました。

私は、そのことを知った時、激しい怒りをおぼえました。安全を考えて基準を作るのではなく、現実の汚染状況にあわせて基準を変更する人命軽視の対応は絶対に許すことはできません。

一方、家族は、避難先にはペットを連れて行けないので、3月12日の夜には福島県飯坂温泉へ車で避難しました。原発事故の拡大で放射能汚染が一層深刻さを増し、被爆を恐れ、もっと遠い所へ移動したいが、ガソリン不足で思うように給油してもらえない中、飯坂温泉から雪の降る悪天候のなかを山形県南陽市の「赤湯温泉」へ移動しました。

私は、やはり家族と一緒に避難した方が良いと判断し、村上市の瀬波温泉へ移動、家族も瀬波温泉に移動してきて、避難生活後8日ぶりに家族と再会することができました。家族の顔を見た途端に目が潤んでしまいました。

### (3) 放射能の恐怖・故郷の喪失と生活再建の苦悩

福島第1原発事故では、大量の放射性物資が大気中や海へ放出されました。昨年8月26日原子力安全保安院が公表した資料によれば、セシウム137は広島原爆の168.5倍(15,000テラベクレル)、ヨウ素131は広島原爆の約2.5個分(160,000テラベクレル)、ストロンチウム90は広島原爆の2.4個分(140テラベクレル)、また、吸い込むと1グラムで50万人を肺癌にする〔史上最悪の毒物〕として恐れられるプルトニウム239も32億ベクレル放出されました。(京都大学原子力実験所 助教 小出裕明 著 図解原発のウソP30参照)

結果、私の故郷は、家屋・田・畑・川・海・山全ての地域が放射能で汚染されてしまい、現在も年間被爆線量が50ミリマイクロシーベルトを超える、帰還困難地域に指定されることは確実で、故郷での復興の夢は断たれてしまいました。

このように、東電は、私達の故郷を放射性物質で汚すだけ汚して、その後始末もしないで、原発を運転するなどということは絶対に許すことはできません。

政府は、除染を徹底的に実施する姿勢を見せていますが、除染作業は一向に進んでいません。効果的な除染方法も無いまま時間だけが経過していく状況に、虚しさを感じています。

生活再建へのスタートを切るためにも一刻も早く賠償問題が完全賠償という形で解決しなくてはなりません。しかし、原子力損害賠償紛争審査会(原賠審)の中間指針の内容も東電の賠償の対応は極めて不十分です。このような状況では生活再建はできません。このように、一度原発事故が発生した場合には、東電は十分な賠償をすることすらできないのです。

### (4) 原発の安全神話

60年の人生の中で、大部分を大熊町で過ごし、築き上げてきた生活基盤を一瞬にして奪い去った政府、東電が憎いです。

政府、東電は、原発の安全対策について、専門家等の指摘を受け入れることな

く、コスト優先で原発を推進し、「原発は安全だ」「原発は絶対安全だ」という所謂、「原発安全神話」を振りかざし、原発の設置を押し進めてきました。この間、東電と地元の関係は、何事につけても「ズブズブ」の関係です。例えば、地域で開催される各種行事などで予算が足りなくて、東電に寄付依頼をすると、地元対策として喜んで応じてくれていました。そんな関係が何十年も続いていましたが、原発は危ないから止めようという声は、ほとんど出てきませんでした。私は、東電とはある程度距離を置き、何か問題が生じたときには、きちんと意見を申し上げられることが出来るのかという意識は常に持っていて、友人達との間では共有していましたが、大多数の方々はそのような意識を持っていなかったのではないかと、私は思っています。

また、2002年（平成14年）に、原発の作業点検記録改ざん事件が発覚したとき、福島第1・第2原発の10基が全て停止する事態が起きました。このときの再稼働の動きの中で、原発に仕事の大半を依存している企業などからは、仕事量が減少して経営が大変だとか、雇用が失われて大変だとかなど、経済活動への懸念の声が、方々から上がりました。また、電力消費地からは、当時の、ある新聞報道によれば「最悪の電力危機を回避せよ」というタイトルの社説が掲載され「首都圏の夏場の大停電といった最悪の電力危機が回避されるかどうかのタイムリミットが迫っている」と報道されました。そして、運転再開の見通しが狂ったのは、福島県知事のせいだと、当時の福島県知事を批判しているのです。

このことは、全くメチャクチャな話で、本来ならば、経済産業省原子力保安院と東電は、データ改ざん事件を深く反省し、最大の安全対策を確立すべきところを、大停電の恐怖を煽って再稼働を迫ってきたそのやり方は、暫定的な安全基準で国民の生活を守るという詭弁を語り、関西電力大飯原発を再稼働させた問題と全く同じで「原発立地地域の安全よりも電力消費地への安定供給を優先する」その手法には、物凄い恐怖と怒りを感じています。二度と同じ手法で原発を再稼働することを絶対に許してはなりません。

これからは、政府、東電の動きを常に厳しい目で監視していくことが大事であり、今こそ誰もが、原子力発電に頼らない社会を求めて行動すべきで、一人ひとりの意識改革が物凄く重要であると感じています。

さらにと情報を後出しする隠蔽体質の東電と、管理、指導の立場にありながら責任逃れに終始してきた、無責任きわまりない経済産業省が一緒になって、自然災害に伴う全電源喪失という過酷事故への対応、津波対策を怠ってきたうえに、過酷事故が起き冷却システムが止まった場合は、非常用復水器で原子炉を冷やすことを、最優先にしなければならないのに、運転員は、それを手動で停めたとの指摘がある等、原発運転の管理能力がなかった結果、「レベル7」という大事故

を起こし、私たちの住み慣れた故郷を奪い、自宅の喪失、地域コミュニティー、  
罹りつけ医療機関、余暇や趣味など、全てを喪失してしまいました。

東電は、このような人災を起こしてしまった責任を、どのように取るつもりで  
すか、被災者全員に対する謝罪と、故郷の完全復興を迅速にやり抜くとの誠意を  
示してください。

以上